

住民自治の担い手づくり

～地域住民組織の活性化～



■第2部課程 第176期 第1班

指導教官 自治大学校客員教授 野上豊

19番 福島県福島市 伊勢 洋一郎

20番 福島県郡山市 庭山 春生

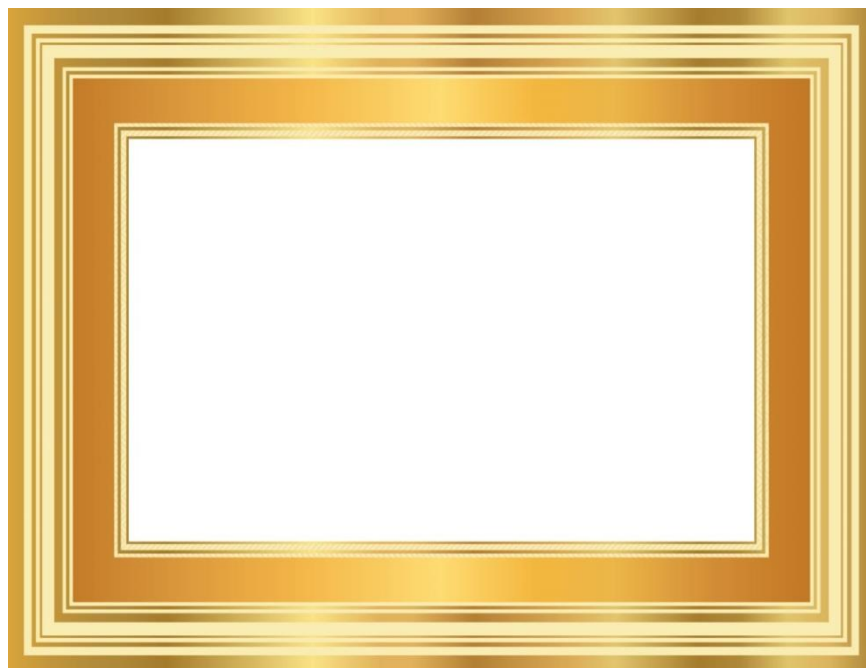
72番 広島県福山市 甲斐 健太郎

80番 佐賀県佐賀市 中尾 貞博

82番 長崎県佐世保市 島内 和明

目次

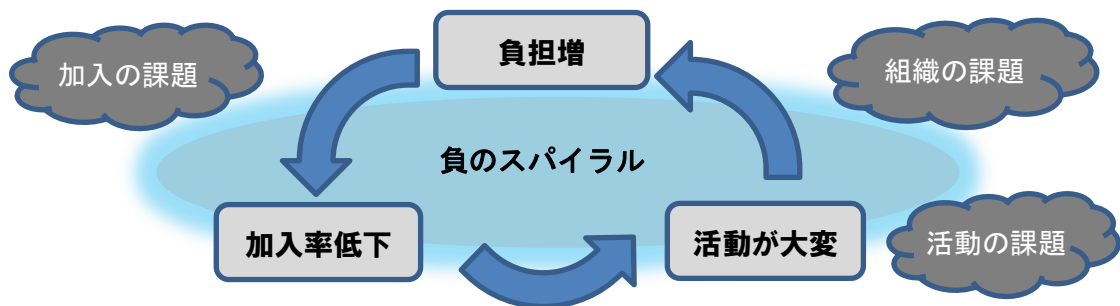
■政策提言要旨	1
序章 はじめに	2
第1章 地域住民組織の現状	2
1 地域住民組織とは	
2 地域住民組織の活動内容の整理	
3 地域住民組織の必要性	
4 地域住民組織の現状	
第2章 地域住民組織の課題	7
第3章 地区まちづくり協議会の取り組み事例（島根県雲南市）	8
第4章 施策提言	9
施策1 みんなで発信！ICT（情報通信技術）による情報発信	
施策2 みんなで作ろう！地域の魅力再発見マップ	
施策3 みんなで守ろう！防災・防犯プロジェクト	
施策4 みんなが先生！強みを活かした居場所づくり	
■おわりに	14



■政策提言要旨

■提言テーマ(政策):住民自治の担い手づくり～地域住民組織の活性化～

現
状



コ
ン
セ
プ
ト



視
点



施
策

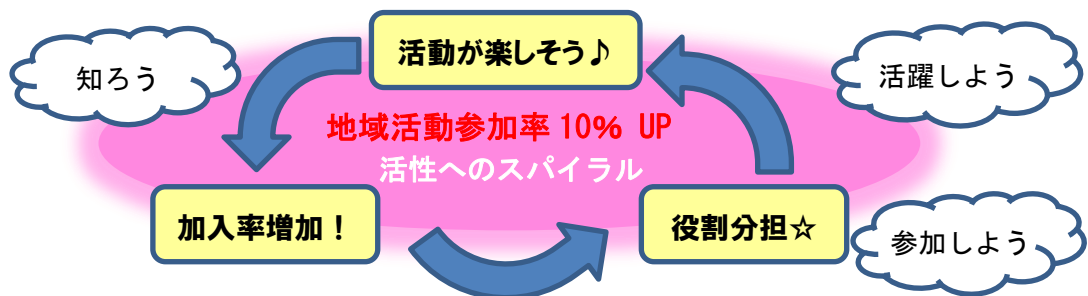
施策1: みんなで発信! ICTによる情報発信

施策2: みんなで作ろう! 地域の魅力再発見マップ

施策3: みんなで守ろう! 防災・防犯プロジェクト

施策4: みんなが先生! 強みを活かした居場所づくり

目
指
す
姿
(
効
果
)



『さとり世代』の人財育成

～ 地方創生を担う職員になるために ～



指導教官：自治大学校客員教授 野上 豊

第2部課程 第176期 第2班

4番	北海道由仁町	大塚	郁代
11番	岩手県盛岡市	酢谷	一宏
47番	岐阜県土岐市	加藤	智英
70番	岡山県井原市	伊藤	圭史
78番	福岡県筑後市	西田	博之

目 次

提言要旨	1
第Ⅰ章 はじめに	2
第Ⅱ章 現状	3
1 アンケート調査結果と分析	3
(1) 自治大学校第2部課程176期研修生アンケート結果	3
(2) 北海道由仁町『さとり世代』職員に対するアンケート結果	4
2 自治体の現状	4
(1) 地方分権から地方創生へ	4
(2) 職員数の減少及び職員構成の変化	5
3 早稲田大学マニフェスト研究所インタビュー	6
第Ⅲ章 課題	7
第Ⅳ章 先進事例	8
第Ⅴ章 政策提言	9
1 『さとり世代』の人財育成プログラム	9
(1) OJT	9
(2) ダブルメンター制度（シニアメンター・相棒）	10
(3) 異業種体験研修	11
(4) 地域活性化企画研修	12
(5) 自治体宣伝マン活動	13
第Ⅵ章 おわりに	14

○提言要旨

『さとり世代』の人財育成 ～ 地方創生を担う職員になるために ～

現 状	<ul style="list-style-type: none">・ 地方分権や地方創生により複雑困難な業務が増加・ 職員数の減少と若年層比率の上昇
--------	--



問 題 点	<ul style="list-style-type: none">・ 『さとり世代』は、コミュニケーション能力が不足している・ 自分で地域課題を考えて、行動、解決できる職員が求められている・ 職員一人あたりの負担が増加し、若年層の業務割合が増加している・ 『さとり世代』だけでなく、育成側の職員の意識も不足している
-------------	---



対 策	<ul style="list-style-type: none">・ コミュニケーション能力を向上させる・ 企画立案能力を向上させる・ 育成側の職員の意識改革を図る
--------	---



政策提言

人財育成プログラム				
OJT	ダブル メンター 制度	異業種 体験研修	地域活性化 企画研修	自治体 宣伝マン 活動

メンタル休職者が復帰できる職場づくり

～職場は人でできている～



指導教官：自治大学校校長補佐 井上 博士

第2部課程 第176期 第3班

29番 埼玉県草加市 勝田 強

31番 埼玉県久喜市 大越 政実

33番 千葉県成田市 藤澤 淳一

59番 愛知県阿久比町 青木 昭光

68番 鳥取県米子市 柳田 わか子

目 次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 メンタルヘルス不調とは	
2 メンタルヘルス不調者による長期病休者の増加	
3 メンタルヘルス対策の実施状況	
4 復職後の再発率	
第2章 課題の抽出	5
1 組織として判断・決定しているか	
2 現状のメンタルヘルス対策は機能しているか	
3 適正な休職制度となっているか	
第3章 政策提言	6
提言1 制度運用の見直し	
提言2 新たな支援体制の構築	
提言3 管理職のマネジメント強化	
おわりに	14

政策提言の要旨

職員を取り巻く現状

- ・メンタルヘルス不調者による長期病休者の増加
- ・メンタルヘルス対策を行っている事業所数の増加
- ・ストレスチェック制度の法定化

課題

- ・組織として判断・決定しているか
- ・現状のメンタルヘルス対策は機能しているか
- ・適正な休職制度となっているか

政策提言

I 制度運用の見直し

- ・分限免職の3年完全適用
- ・給与保障制度の廃止
- ・分限審査委員会
- ・短時間勤務制度の創設

II 新たな支援体制の構築

- ・ストレスチェックの活用
- ・専門職によるサポート体制
- ・業務の割振り方法の見直し

III 管理職のマネジメント強化

- ・管理職の役割
- ・管理職に対する研修
- ・人事評価への反映

目指す効果

職場人材の活用、組織の効用最大化

職員総活躍を目指して

～キャリアアップ・レベルアップ・スキルアップ～

指導教官 自治大学校教授 神林 真美香

第2部課程 第176期 第4班

50番	島田市	中山	和彦
38番	小田原市	内田	充俊
57番	尾張旭市	田島	祥三
63番	相生市	吉田	純也
66番	和歌山市	高垣	秀康

目 次

提言要旨	1
1 はじめに	2
2 現状分析	
(1) 減少する地方公務員	2
(2) 市町村における業務量の増加	3
(3) 住民ニーズの多様化・複雑化	4
(4) 職場の環境変化と問題職員	4
(5) アンケート調査の結果	5
3 課題の抽出	7
(1) 相応の年齢、経験があるにもかかわらず、管理職になりたがらない職員	8
(2) 積極的に仕事に取り組まない若手職員	9
(3) モチベーションの低下により勤務成績が落ちている職員	9
4 問題解決に向けた自治体等の事例	
(1) 神奈川県小田原市の例	10
(2) みずほフィナンシャルグループの例	11
5 政策提言	
(1) “AKB総選挙”で魅力ある管理職を演出	12
(2) 市町村版ルーキージョブリエスト制度	12
(3) 職員再生コース（問題職員を再生させるコース）の新設	13
6 まとめ	14

職員総活躍を目指して

現状分析

- ・減少する地方公務員
- ・市町村における業務量の増加
- ・住民ニーズの多様化・複雑化
- ・職場の環境変化と問題職員
- ・アンケート調査の結果

課題の抽出

管理職になりたがらない職員

積極的に仕事に取り組まない若手職員

勤務成績が落ちている職員

政策提言

“AKB総選挙”で魅力ある管理職

市町村版ルーキージョブリクエスト

職員再生コースの新設

キャリアアップ・レベルアップ・スキルアップ

組織力の強化・職員の“意欲”を引き出すための仕組みづくり

～ 個の力“職員力”の最大化による組織力の強化をめざして ～

指導教官 自治大学校客員教授 上田 紘士

第2部課程 第176期 第5班

60番	三重県津市	脇田 光之
34番	千葉県市原市	荒井 護夫
76番	愛媛県今治市	森山 徹
79番	福岡県須恵町	船井 弘喜
85番	沖縄県宜野湾市	當間 大和

目 次

◎	提言の要約	1
1	はじめに（提言の趣旨）	2
2	市町村（組織・職員）のあるべき姿	2
3	現状と課題	3
（1）	基本的な認識（職員の意欲を引き出させない悪循環）	3
（2）	全国的な動向	4
（3）	再検証～現状の変化を「正の視点」で見つめ直す～	7
4	民間企業の取組事例から	8
（1）	経営理念の浸透	8
（2）	組織力の強化、社員のやる気の向上	9
5	これからの市町村の組織・職員に求められること	10
6	提言する施策	10
（1）	人事評価と具体的な取組（提言1～4）の連携【概要】	11
（2）	具体的な取組（提言）の内容	12
7	おわりに	14

【テーマ】

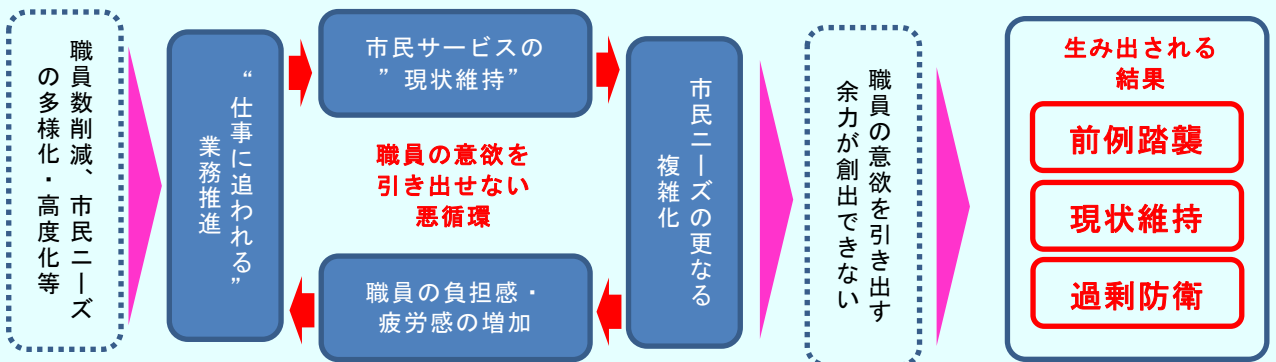
「組織力の強化・職員の“意欲”を引き出すための仕組みづくり」

市町村（組織・職員）のあるべき姿

行政活動を通じて“成果を創出”し、“市民の笑顔を生み出し続ける”

→ 市民のニーズ（思い・願い）に寄り添い、行政が有する経営資源を効果的に活用し、市民とともに新たな価値（成果）を生み出し続ける組織経営の実現

現状と課題



取り巻く環境の変化～「正の視点」からの再検証～

- 職員数の削減は“より責任ある業務遂行による職員一人一人の成長・キャリアアップ”の絶好の機会
- 求められるべき管理職の役割（「経営トップの思いをかみ砕き、自らの言葉で伝える」「部下の育成」「的確な業務の進行管理」「問題発生時に責任をとる」）の明確化と育成の絶好の機会
- 人事評価制度の効果的な運用による課題解決の絶好の機会

これからの市町村（組織・職員）に求められる3つのポイント

- 経営トップの思いを明確に発信し、組織全体で共有・共感
- 経営トップの思いに基づいた組織のミッションの明確化
- 組織のミッションを達成するための職員一人一人の役割（業務の意義、目的）の明確化

政策提言

～人事評価の効果的運用で、職員の意欲を引き出す好循環の実現へ!!～

（目標設定→業務遂行→評価→指導・助言→改善・成長）

“対話”と“コミュニケーション”の徹底による取組の推進

→ 全ての職員が「市町村長の思いや施策の背景、所属部・課の使命、自らの果たすべき役割を、自らの言葉で、堂々と自信を持って話せる」姿へ

予算イノベーションで 上がるモチベーション

～職員の意欲を高める予算編成～



【指導教官】

自治大学客員教授 上田 紘士

【第2部課程 第176期 第6班】

1 2 番	岩手県	一関市	飯村	昌弘
3 番	北海道	奈井江町	本田	哲也
1 4 番	岩手県	岩手町	熊谷	洋造
3 6 番	千葉県	白井市	竹内	崇
5 4 番	愛知県	春日井市	服部	勉

予算イノベーションで上がるモチベーション

～職員の意欲を高める予算編成～

目 次		
I	提言の要旨	2
II	目標	3
III	現状と課題、その対策	3
IV	政策提言	8
V	まとめ	15

はじめに

現在の自治体の多くは、厳しい財政状況の中、定員管理等による職員数の減少、権限移譲や住民ニーズの多様化、地方創生等による自治体独自の施策の立案など事務量の増加などから、新規事業の企画・実施や職員が納得して業務を実施することが困難となり、職員の意欲が低下している状況にある。

さまざまな切り口でこの問題解決を進める必要があるが、今回、予算編成によりその対応を図るべく、検討を行うこととした。

現在実施されている予算編成過程における査定方法を見直し、必要な事業を見極め、適正な人員を配置するとともに、職員が仕事へ積極的に取り組む気持ちになる予算編成を実施する。

I 提言の要旨

【目標】

職員の意欲を高める予算編成

- ・ 職員の意識改革
- ・ 職員が仕事へ積極的に取り組む気持ちとなる予算編成
- ・ 必要な事業を見極め、適正な人員配置

【現状分析】

- ① 予算編成事務は膨大な事務量で、査定時に予算とともに職員の意欲を削いでいる
- ② 予算編成には様々な手法がある
- ③ 職員数の減少、業務量の増加などにより、職員の意欲は低下している



【課題抽出】

「目標」を実現するための課題・・・100の課題抽出

- ① 職員の意識・意欲（住民ニーズに対する職員の意識、仕事に対する職員の意欲）
- ② 事業と予算（事業の見直し、予算編成）
- ③ 業務量と人員配置（業務執行力、人員配置）



【対策検討】

「100の課題」に対する対策

- ① すべての職員が組織の目標に向かって仕事をするにより職員の意欲を高め、活気のある職場をつくる
- ② 必要な事業を実施するための予算を計上する
- ③ 必要な事業を見極め適正な人員を配置する



【政策提言 1】

予算編成過程における
職員の意識改革

【政策提言 2】

新たなインセンティブ
予算の導入

【政策提言 3】

事業と人員配置の総点検

公共施設の適正配置

~TOOL de SANO 基準づくりへの挑戦~



【指導教官】

自治大学校客員教授 井川 博

【第2部課程第176期 第7班】

15番	宮城県角田市	大槻	康弘
17番	宮城県大崎市	内田	幸哉
22番	栃木県佐野市	島田	有之
30番	埼玉県越谷市	並木	智史
35番	千葉県鎌ヶ谷市	田口	慎治

目 次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 全国的な公共施設等の現状	2
第2章 課題の抽出	3
第1節 解決へ向けての一步を踏み出せない現状について	3
第2節 課題の抽出について	4
第3章 栃木県佐野市の現状	5
第4章 分析及び政策提言	6
第1節 「類似団体比較」からみた現状分析について	6
第2節 用途別の優先度判断基準（ツール）について	8
第3節 施設ごとの優先度判断基準（ツール）について	10
第4節 具体的な対応について	12
おわりに ～住民との合意形成を図るために～	14

～政策提言の要旨～

昭和 40 年から 50 年代にかけて集中的に建設した公共施設の老朽化

大規模改修や建て替えをして
全ての施設を維持するだけ
の財源の見込みがない

人口減少
少子高齢化
住民ニーズの多様化

公共施設等総合管理計画の策定
(平成 28 年度までに 99.2%の団体が策定完了予定)

策定はしたものの…

- 延床面積総量の削減率の提示や方向性を示すだけに留めている
(総論賛成・各論反対)
- 具体的にどの施設から、どのようにしていくべきか、手がつけられない
(優先順位・方向性)
- 住民にどう説明していいかわからない (住民理解)

庁内での共通理解や
住民との合意形成の
際に優先度や方向性
を判断するためのツ
ールが必要だ!

最初の1歩を
踏みだそう!

政 策 提 言

客観的な判断基準
(ツール) の作成

施設の優先度と方向
性の検証

見直しの対象となる
施設の具体的な対応

このハコモ/って必要ですか？

～「JSTAT MAP」を活用した適正配置の提案～



【指導教官】

自治大学校 客員教授 井川 博

【第2部課程 第176期 第8班】

- | | | |
|-----|---------|-------|
| 46番 | 岐阜県大垣市 | 戸田 祐治 |
| 13番 | 岩手県八幡平市 | 渡辺 修 |
| 43番 | 富山県高岡市 | 釣 和洋 |
| 55番 | 愛知県豊川市 | 岩本 好生 |
| 73番 | 広島県大竹市 | 杉山 茂 |

目 次

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状と課題	2
1 位置、地勢	2
2 人口	2
3 公共施設等の状況	3
4 コミュニティ施設の状況と役割	4
I コミュニティ施設の状況	4
II コミュニティ施設の役割	4
① 地域活動の拠点	4
② 災害時の避難所	5
5 コミュニティ施設の課題	5
I 施設数の多さ	5
II 財政面	6
① 施設更新費	6
② 維持管理費	6
③ その他	6
第2章 考察と提言	7
1 将来の高岡市を想定した適正配置	7
I モデルエリアの抽出（2地域）	8
II モデルエリアの考察	8
① 2地域の現況からの考察	8
② 将来人口の推計	11
③ 統廃合における留意点	11
III 提言	12
IV まとめ	14
おわりに	14



提言の要旨

前提

人口減少社会、少子化
超高齢社会である！

高度成長時代に建設した
公共施設の更新時期が一斉に到来！

全国的な問題
「公共施設等総合管理計画」の策定

策定はしたものの総論賛成・各論反対…

何が問題
なの？

モデル自治体の「公共施設等総合管理計画」を基に
現状と課題の分析！！

現状と課題

施設延床面積の1位学校教育系施設、
2位公営住宅は年少人口や居住者の
推移によって、個別計画を策定中。
3位の**社会教育系施設**は個別計画が
今後行われる！！

社会教育系施設(コミュニティ施設、博物館等)
の中でも住民に身近で重要であり、適正配置
が難しそうな施設は？

コミュニティ施設(公民館、集会所)

このハコを/って必要ですか？

はい

地域コミュニティ活動の拠点はいるし、
避難所としても使っている！

いいえ

施設数が多いようだし、老朽化しても更新
するお金が無い！

相反することをどうやって進めていくべきか？

考察と提言

20年後のまちは
どうなってるんだろう？

住民に身近な施設の適正配置には、
共に考えるためのツールが必要！

JSTAT MAPを活用し、将来(20年
後)のまちの姿を可視化する。

JSTAT MAPとは
インターネット上で利用できる統計
データを組み合わせた地理情報
システム。
総務省統計局が公表している
データを地図に落とし込むことが
できることが特徴。
積極的な活用が期待されている。

特徴的な施設配置が見られる2地域(中心部と南西部)を
モデルに地区人口を分析！

人口分布(密度)、少子化、高齢化率と施設の更新時期を
考慮した適正配置のシミュレーション

地域住民と共に考えるための
「ツール」としての**JSTAT MAP**活用を提案

地方だからこそ 実現できる ライフスタイル

政策研究報告

首都圏からの若者の移住促進による地域活性化

◆指導教官 自治大学校客員教授 佐々木 淳 教官

◇第2部課程 第176期 第9班

学籍番号	58	愛知県	田原市	松井	茂明
	21	茨城県	土浦市	落合	宣親
	23	群馬県	桐生市	金子	貴征
	41	神奈川県	海老名市	石田	恵美
	53	静岡県	裾野市	横山	英哉

目次

提言の要旨	1
1 現状分析	2
① 「人口が加速度的に減っていく…」	2
② 「首都圏は魅力的ですが…」	2
③ 「超高齢化が止まったあとに…」	3
④ 「現役世代がゼロに？」	3
⑤ 「簡単に人口は増えない」	4
⑥ 「移住促進に可能性がある？」	4
⑦ 「ポジティブ移住に注目」	5
⑧ 「若者たちが志向するカジュアル移住」	5
⑨ 「でも田舎暮らしは不便ではないの？」	6
2 論点整理	7
現状課題	7
配慮すべき視点	7
課題解決の方向性	8
政策提言の方針	8
政策実現のために必要な要素	8
3 政策提言	9
提言 1 地域コミュニティで若者が活躍できる移住促進	9
施策1 「地域未来塾」開講と移住促進【基本型】	10
施策2 地域起業アカデミー【発展型】	10
提言 2 「田舎子育て」をテーマとした移住促進	12
施策 週末 only！飛び出せ都会「体験田舎子育て」	12
提言 3 暮らしや命のリアリティを実感！（心のふるさとづくり）	13
施策 田舎版ワーキングホリデー（農家体験・伝統工芸体験）	13
提言 4 「農村版まちづくり会社」による移住促進・地域活性化	13

提言の要旨

現状課題

- 人口減少・少子高齢化、地方から首都圏（東京）への若者流出（東京一極集中）
- 首都圏（東京）における日本古来の暮らしの様式の喪失、人間関係の希薄化
- 若者流出による地方の活力低下、人口構造のアンバランス



考察

- 地方でさまざまな施策に取り組んでいるが人口は増えず若者は流出している
- 似たような施策では地方は大都市に太刀打ちできない
- 地域資源を活かした移住促進に活路があるかもしれない
- 首都圏（東京）から若者が地方に移住する一定のニーズがある

社会に求められている視点

- 日本古来の慣習やコミュニティ（人々の価値観の変化に対応）
- 暮らしや命のリアリティ（人間らしい暮らしを取り戻す）



それらは首都圏（東京）になくて地方にある！

【方向性】首都圏からの若者の移住促進による地域活性化

「〇〇人（数字）」の移住促進ではなく、「△△さん」の移住促進



政策提言

- 1 地域コミュニティで若者が活躍できる移住促進
- 2 「田舎子育て」をテーマとした移住促進
- 3 暮らしや命のリアリティを実感！（心のふるさとづくり）
- 4 「農村版まちづくり会社」による移住促進

～地方だからこそ実現できるライフスタイル～

毎月お祭り商店街

～ 魅力ある商店街を目指して ～



指導教官 自治大学校客員教授 小熊 博

第2部課程	第176期	第10班
2番	北海道 岩内町	井家 基博
18番	山形県 米沢市	永井 明
74番	山口県 周南市	古本 慎一
77番	愛媛県 新居浜市	鈴木 今日子
86番	沖縄県 南城市	森田 幸也

目次

提言要旨	1
1 はじめに	
(1) 研究の目的	2
(2) 岩内町の概要	2
(3) 岩内町の魅力	2
2 現状及び分析	
(1) 人口の状況	3
(2) 産業の状況	4
(3) アンケート調査の状況	6
3 商店街の現状	
(1) 商店街の形成過程と構成	7
(2) 商店街の課題	8
4 政策提言に向けての「キーワード」	9
5 政策提言	
(1) 岩内つなぐイベントプロジェクト	9
(2) 岩内宝井グランプリの開催	12
(3) 岩内インバウンドツアー	12
6 政策目標	14
7 まとめ	14

提言要旨

毎月お祭り商店街

● これからの商店街の役割 ●
「まちの顔」 「商機能の基盤維持」 「交流の場」

商店街を維持していくためには



現状分析

課題抽出

提言 1

岩内つなぐイベントプロジェクト

(イベントによる
活性化事業)

提言 2

岩内宝井グランプリの開催

(地域資源を
生かした商品開発)

提言 3

岩内インバウンドツアー

(外国人スキー客の
誘致)

商店街への集客を図る



アニメ・マンガは、 自治体の救世主となりうるか！

「立川まんがぱーく」にて



【指導教官】

自治大学校庶務課長(併)教授 富沢 重則

【第2部課程 第176期 第11班】

27番	埼玉県飯能市	町田	則之
25番	埼玉県川口市	船津	宏幸
61番	滋賀県草津市	間宮	豊香
62番	京都府舞鶴市	松本	諭一
67番	鳥取県鳥取市	蜂谷	知哉

目 次

◆提言趣旨の概要	… 1
第 I 章 はじめに	… 2
1. 現 状	… 2
2. 抱える課題	… 2
3. 課題に向けての取り組み	… 2
4. 挑 戦	… 3
第 II 章 アニメ・マンガの持つ可能性（ポテンシャル）	… 3
1. アニメ・マンガの特性	… 3
2. オタクの存在	… 4
3. 世代を越えて	… 4
4. 世界で評価されるアニメ・マンガ	… 5
5. アンケート結果より	… 5
第 III 章 事例分析（先進地事例の検証）	… 6
1. 鳥取県境港市の事例	… 6
2. 東京都立川市の事例	… 8
第 IV 章 事例検証	… 10
第 V 章 政策提言	… 11
1. 第 1 ステップ 基盤体制づくり（種まき）	… 12
2. 第 2 ステップ 一体感の形成（発芽）	… 12
3. 第 3 ステップ 拡散（情報発信）（成長）	… 13
4. 第 4 ステップ まちの活性化 （愛着・誇り・賑わいの創出）（開花）	… 13
◆おわりに	… 14

提言要旨

日本を取り巻く現状

少子高齢化・人口減少・消滅可能性

ベッドタウン都市では

- ・人口は微増(いずれ人口減少時代に)
- ・観光資源があまりない
- ・大都市圏に近く、駅前に人はいるけど、繋がりが無い!
- ・「寝に帰るだけ」なんて言わないで!

地方都市では

- ・人口は著しく減少
- ・ちょっとした観光資源なら、あるよ。
- ・交流人口増加したい! 素通りしないで!
- ・せっかく来た人の滞在時間を延ばしたい!
- ・休日に若者が都会に遊びに行ってしまう

わき上がる危機感
今のうちになんとかしないと!

そんな危機感を吹き飛ばしたい! どうすればいい?

とある地域振興の3段階活用!

まずはお客さんに知ってもらおう・来てもらう

来た人をまちぐるみでおもてなし

市民にも来た人にもまちに愛着が芽生える

そのためのコンテンツとして、アニメ・マンガを活用してみよう!

目標：交流人口の増加・市民の誇りの醸成

なぜアニメ・マンガなの? ～7つのストロング・ポイント～

- | | |
|---------------------|----------------|
| ☆聖地化による現実離れした世界観の体感 | ☆オタクの存在 |
| ☆ファンがマネージメントしてくれる | ☆世代を超えた幅広いファン層 |
| ☆若者にも訴求力がある | ☆外国人にも通じる |
| ☆手軽に始められ、汎用性が高い | 日本を代表するサブカルチャー |

アニメ・マンガを活用した政策提言

- | | |
|---------------------------------|-------------------------------|
| 第1ステップ 基盤体制づくり(種まき) | ・若者を取り込んだ実行集団の形成→イベント開催の実績 |
| 第2ステップ 一体感の形成(発芽) | ・実績を武器にした各関係団体の巻き込み |
| 第3ステップ 拡散(情報発信)(成長) | ・まちを挙げてのアニメ・マンガによる地域づくりの推進 |
| 第4ステップ まちの活性化(愛着・誇り・賑わいの創出)(開花) | ・聖地化によるまちの賑わい創出→市民の誇り・来訪者の愛着へ |

実はあなたのまちにも すでにあるかも♪



インバウンド観光と地域戦略



地域で創る訪日外国人誘客戦略（北海道栗山町）



Fly to the Future



Kuriyama Town Inbound Strategy for "Happy Kuriyama"

【指導教官】 自治大学校 校長補佐 井上 博士

【第2部課程 第176期 第12班】

5番	北海道	栗山町	宮本	孝之
40番	神奈川県	秦野市	吉藤	直
64番	兵庫県	三田市	上月	研一
69番	岡山県	倉敷市	丸田	敏昭
81番	佐賀県	伊万里市	岡本	英久

— 目 次 —

政策提言の要旨	1
第1章 地域を取り巻く現状分析	2
第2章 目標設定と対応策	5
第3章 政策提言	6
おわりに	14

はじめに

2014年の年間訪日外国人は過去最高の1,300万人を突破し、いまや訪日外国人旅行者数2,000万人の実現が確実な見通しである。2020年夏にはオリンピック・パラリンピックの東京開催が控え、今後も訪日する外国人旅行者の増加が見込まれている。旅行消費額も2兆円を超え、今や日本経済を下支えするまでに至っている。

外国人旅行者に国内各地を訪れてもらうことは、観光消費による地域活性化につながることから、インバウンド推進の取組は地域にとってますます重要となってきた。こうしたなか、外国人旅行者の多くは、東京や京都、大阪をはじめとした大都市や東京～京都～大阪をつなぐ『ゴールデンルート』に集中している。

しかしながら、日本各地には、豊かな自然や文化など、世界に誇れる魅力ある観光資源が多く存在する。外国人旅行者のニーズは、多様化・個性化が進んでおり、各地がその地域の魅力を生かした付加価値の高い観光地域をつくりあげ、積極的に発信していくことで、広く観光客を呼び込み、活気あふれる地域社会を築いていくことができるものとする。

全国各地でインバウンドの推進が取り組まれている今日では、競合する地域も多く、優れた資源や立地環境を有していたとしても厳しい競争にあることはいままでもない。

本政策立案研究では、近隣に大観光地を持ち、弱小ともいえる地方都市がいかに訪日外国人観光客を誘客していくのかということの研究目的とし、その地方都市の一例として北海道栗山町を選定し、現状と課題を踏まえた実効性ある政策を提言する。

政策提言の要旨

現状分析

☆平成 26 年度における北海道への外国人観光客宿泊者数は 3,765,760 人。
☆新千歳空港から 1 時間圏内の好立地でありながら、より遠方であるニセコ町の外国人観光客宿泊者数 85,516 人に対し、栗山町は 268 人という状況。
☆町営スキー場の閉鎖危機や遊休施設の利活用問題、冬季観光客の減少などの地域課題が山積。

望ましい姿

官民が連携し、オール栗山で外国人観光客を誘客し、活気あふれる栗山町にすること

目標

2020 年東京オリンピック開催までに
北海道栗山町への台湾人観光客の宿泊者数 1 万人をめざす

課題抽出

地域の観光資源が
活かされていない

受入態勢・環境が
整っていない

情報発信・広報 P R が
足りない

提言

『HAPPY KURIYAMA 誘客戦略』

【政策提言①】

みかく

地域観光資源の活用

☆独自のツーリズム展開
☆新たなブランドの開発

【政策提言②】

もてなす

受入態勢・受入環境整備

☆持続的な受入態勢の構築
☆受入環境の整備

【政策提言③】

つたえる

効果的な情報発信・P R

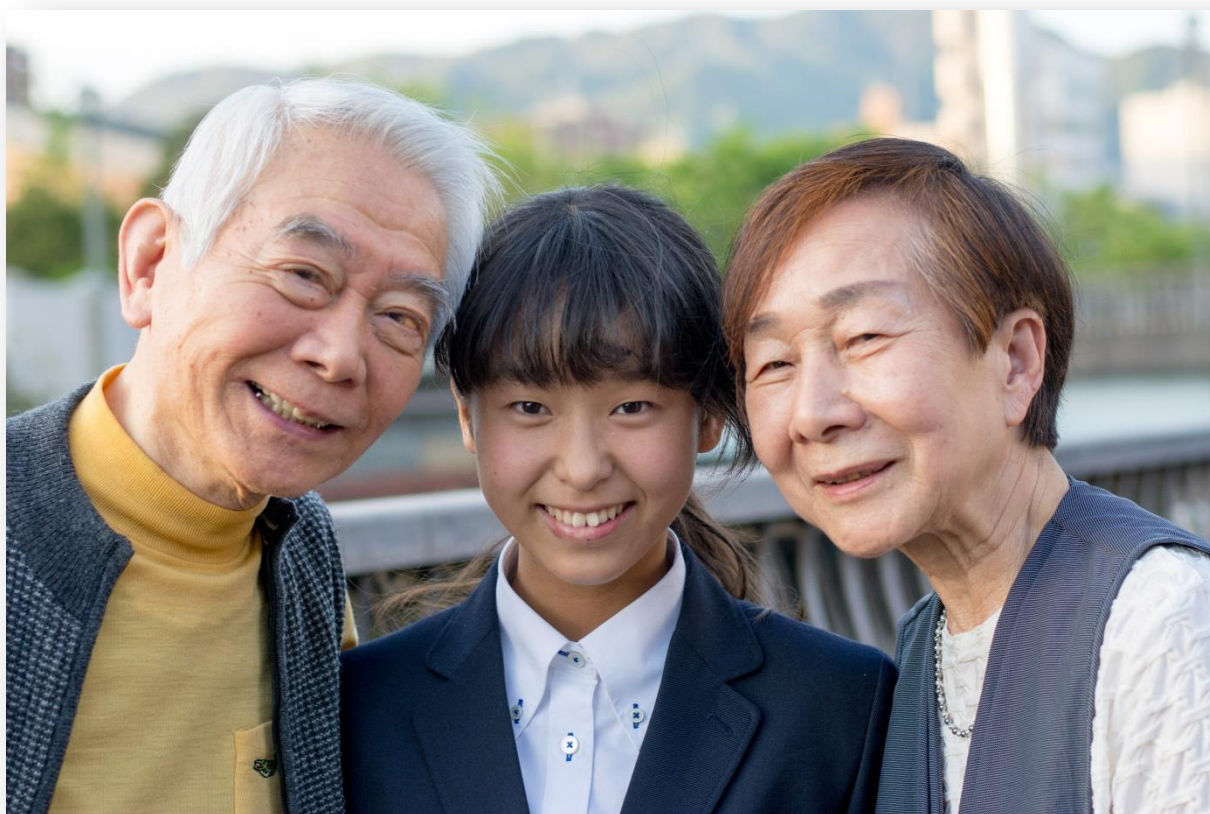
☆栗山ブランドの P R ・
販売促進
☆アンテナショップ新設
☆マイクロメディアを活用した情報発信

効果

観光交流人口の拡大により、新たな雇用の創出や地域に対する誇りや愛着を生む創発効果『HAPPY』が生まれ、栗山町が活性化する。

高齢者が心豊かに暮らせるまちづくり

～男子再生  プロジェクト～



【指導教官】自治大学校 客員教授 高田 寛文

【第2部課程 第176期 第13班】

9番	北海道池田町	芝木 隆史
32番	埼玉県坂戸市	山崎 憲次郎
39番	神奈川県小田原市	鈴木 恵美子
71番	広島県呉市	堀江 敏明
84番	熊本県和水町	野田 敏治

目次

はじめに	1
提言の要旨	2
第1章 現状と課題	3
第2章 アンケート調査	7
第3章 目標の設定	8
第4章 施策の提言	
① 健康・自立	9
② 社会貢献	10
③ 家族・仲間／趣味	13
おわりに	15


はじめに

我が国は、戦後食生活の改善、公衆衛生の向上、医療環境の充実や国民皆保険制度の整備などにより、世界に冠たる長寿国となりました。しかし一方、少子化により人口減少は進展し、これまで人類が経験したことのない超高齢社会を迎えています。内閣府が発表した平成28年版高齢社会白書によると、平成27（2015）年現在の高齢者（65歳以上）人口は3,393万人で、全人口に占める割合（高齢化率）は、26.7%と、この20年で約1.8倍になっています。更に団塊の世代がすべて後期高齢者（75歳以上）となる、平成37（2025）年の高齢者人口は3,658万人、高齢化率は30.3%となることが予想され、このことは医療や介護分野などでの社会保障費の増大を招き、生産年齢人口（15～64歳、以下「現役世代」）への負担増を強いることとなります。

そのような中、国は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを目指し、既存の人とモノを有効に活用して、医療・介護・保健・福祉等のサービスが一体的に提供できる体制づくり＝「地域包括ケアシステム」の構築を各市町村（介護保険者）に求め、第6期介護保険事業計画に地域包括ケア計画を盛り込むよう指示しました。

しかし地域では、高齢者世帯の増加や核家族化による近所付き合いの希薄化、これまで見守り役だった自治会長や民生委員等の高齢化と後継者不足などにより見守り支援体制は低下しています。また、老老介護や独居高齢者の閉じこもり、更には孤独死や高齢者虐待、介護放棄（ネグレクト）といった悲惨な事件も増加し、大きな社会問題となっています。

このような悲惨な事件を減らし、これまで日本経済の礎を築いてきた先輩方に、いつまでもいきいきと心豊かに暮らして欲しいと考え、高齢者問題をテーマに政策立案研究に取り組みました。

高齢者が心豊かに暮らせるまちづくり
～男子再生  プロジェクト～

現状と課題

- 1 高齢化の進展（高齢者数：3,393万人、高齢化率：26.7%）
- 2 社会保障費の増大（給付費総額：110兆6,566億円）
- 3 現役世代の負担増（昭和25年は12.1人で一人の高齢者→現在は2.3人で一人→平成72年には1.3人で一人の高齢者を支える）
- 4 平均寿命の延伸と健康寿命（男性 平均寿命80.21歳 健康寿命71.19歳、女性平均寿命86.61歳 健康寿命74.21歳）
- 5 認知症高齢者の増加（約300万人、10年間で倍増、平成37年には400万人）
- 6 高齢者世帯の増加（老老介護や独居高齢者の閉じこもりの増加）
- 7 高齢者の地域社会からの孤立（外出機会や家族、友人との相談機会が減少）
- 8 地域の見守り支援体制の限界（地域福祉を下支えする民生委員のなり手不足）

＜目標＞ 高齢者が心豊かに暮らせるまちづくり

健康で自立した
生活を送れる

毎日の暮らしに
生きがいを感じられる

人と関わりを持ちながら
笑って暮らせる



【施策①】
健康・自立

【施策②】
社会貢献

【施策③】
家族・仲間／趣味

ひと味違う
「男の家事スクール」

定年退職前後の男性を対象に講座を開催。必要最低限の家事能力を身につけ、自分のことは自分でできるようになることで、老後の不安を軽減する。

地域活躍SNS

特に定年退職前後の男性と地域活動をマッチングするとともに、登録者同士のコミュニケーションを促すSNSを開設。地域のニーズを掘り起こし地域社会の担い手として活躍する。

遊休農地を活用した
「幸齢者ファーム」

拡大する遊休農地などを活用した農園を開設。農作業を通じて、やりたいことを実現し、新たな仲間と一緒に充実した生活を手に入れる。

【政策立案研究】

スポーツは日本を救う

～スポーツを通じて心身が健康で
活力に満ちた社会の実現に向けて～



第2部課程 第176期 14班

指導教官 政策研究大学院大学教授 高田 寛文

メンバー ◎07 北海道新十津川町 桃井 隆宏
08 北海道幌加内町 清原 吉典
24 群馬県伊勢崎市 齊藤 一美
37 東京都福生市 熊谷 修
75 香川県高松市 青木 百代

【目次】

○提言の要旨	1
○はじめに	2
○現状分析	3
1 スポーツ活動に対する世論	3
2 スポーツ・運動の必要性	6
3 総合型地域スポーツクラブのいま	7
○現状分析結果により見えた課題	10
○政策提言	11
1 運動へのきっかけづくり	11
2 総合型地域スポーツクラブのあり方	12
3 運動・スポーツを続けていくために ～継続するためのサポート～	13
○まとめ（研究の終わりに）	14



提言の要旨

「スポーツは日本を救う」

～スポーツを通じて心身が健康で活気に満ちた社会の実現に向けて～

背景

すべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会の創出と健康で活気に満ちた長寿社会を実現するためには、スポーツは大きな貢献が期待される。

ステップ1 運動習慣の減少 → **運動へのきっかけづくり** → 総合型地域スポーツクラブなどの設置・拡充

ステップ2 運動習慣の増加 → **運動習慣の維持** → 医療費の抑制

ステップ3 スポーツを通じて人々が幸福で豊かな生活
→ **社会を変える大きな力を持つ**

現状

- 4人に3人は運動不足を感じている
- 中・高校生、60歳以上のスポーツ実施率が高い。
- 20歳代から30歳代で、スポーツ習慣が失われている。
- 「楽しみ・気晴らしとして」から、「健康・体力づくりのため」とする意識の変化

課題

- 生涯にわたってスポーツ活動に取り組むことができる体制は不十分
- 運動を始めるきっかけづくりが必要
- 「気軽に」「安全に」運動する場所を確保する必要
- 継続（運動を生活習慣に）することが困難

提言

「いつでも、どこでも、だれでも」気軽に継続してできるスポーツ環境の整備を目指す

施策①

運動への
きっかけづくり

施策②

総合型地域スポーツ
クラブのあり方

施策③

運動・スポーツを
続けていくために

YOU! TOWN に戻っちゃいなよ

～あと一步を後押しする地元就職支援施策～

指導教官 自治大学校部長教授

川 島 司

第2部課程 第176期 第15班

26番 行田市 大澤 光弘

10番 八戸市 古川 登一

28番 深谷市 田中 信江

42番 富山市 堀 友彰

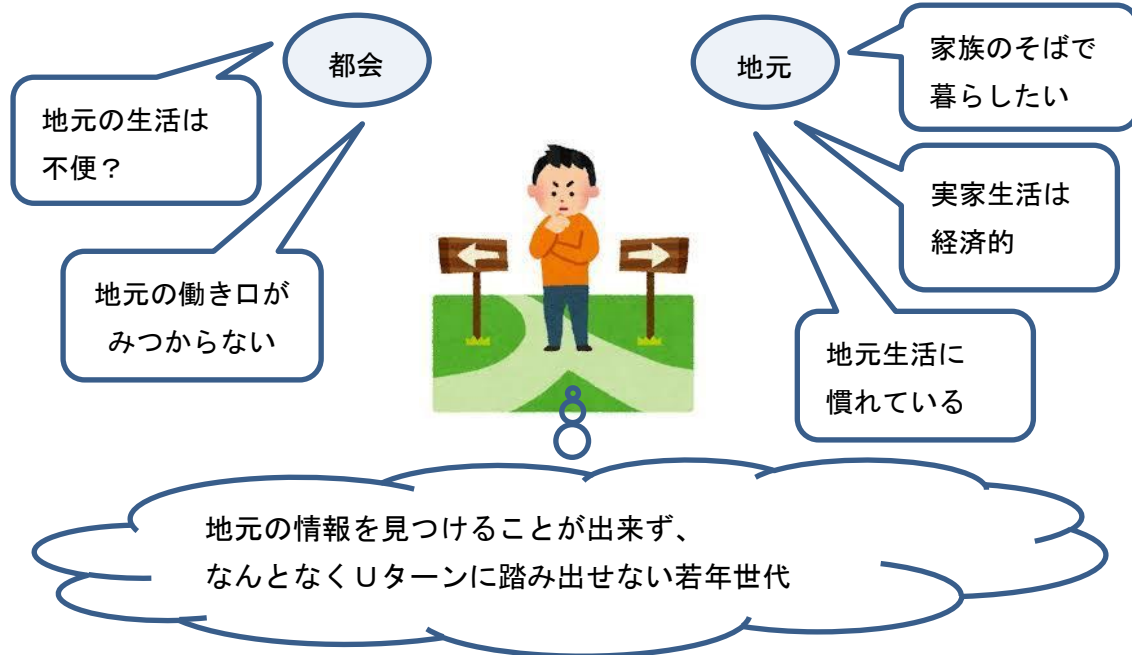
45番 福井市 桑名 達也

目次

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1. 人口減少と少子高齢化の進行	2
2. 人口流出による地方の問題	3
第2章 課題の抽出	3
1. Uターンは眼中になし？アンケート調査から見えてくる課題	3
① 東京圏への若年世代の流出	3
② 10代・20代は移住を考える大きなタイミング	4
③ Uターンや移住を希望する大学生は意外と多い	5
④ Uターンしたい理由・・・家族の存在、地元の暮らしやすさ	5
⑤ 一度県外に出た若年世代のUターン率は低い	6
⑥ 就職先や日常生活への不安がネック	6
⑦ 就職先や地域の賑わいがあればUターンしたい？	7
2. 何が背中を押してくれる？～特性要因分析による課題抽出～	8
3. 課題抽出から政策提言へ	8
第3章 先進事例	9
1. 鳥取県鳥取市の事例	9
2. 香川県の事例	9
3. 鳥根県（ふるさと鳥根定住財団）の事例	9
第4章 政策提言	10
提言1 YOU！アルバイトしちやいなよ！	10
■ 学生アルバイト斡旋事業	10
■ 地元魅力再発見セミナー開催事業	11
提言2 TOWNで働いちやいなよ！	12
■ 合同企業面接会開催事業	12
関連事業	13
■ 成人式でのアプローチ事業	13
■ 相談窓口の機能強化・広域連携事業	13
おわりに	14

施策提言要旨

人口減少・少子高齢化による生産年齢人口減少、税収減、社会保障費増大
若年世代の人口流出により地域の経済・活力・魅力は衰退



課題

『地元就職に対する漠然とした不安』『地元企業に関する情報不足』

提言

Uターンに対するハードルを下げる

■学生アルバイト斡旋事業 ■地元魅力再発見セミナー開催事業

地元企業の情報に触れられる機会を提供

■合同企業面接会開催事業

大学生のUターン促進による地域活力アップ！
持続可能な都市経営の実現へ！

地域鉄道の維持と沿線活性化

～鉄道オタクは地域鉄道を救う！！～



指導教官 自治大学校客員教授 小熊 博

自治大学校第2部 第176期 第16班

83番 長崎県島原市 園田 隆幸

6番 北海道浦臼町 中田 帯刀

44番 富山県射水市 網 隆治

49番 岐阜県揖斐川町 所 貴宏

56番 愛知県知立市 佐藤 良至

目 次

提言要旨	1
1 はじめに	2
2 現状	2～3
(1) 地域鉄道の現状	
(2) 地域鉄道と地域の現状	
3 課題	3
4 先進事例	3～11
(1) 「鉄道オタクは、なぜ鉄道が好きなのか？」－先進事例選出の視点－	
(2) 「鉄道オタクに学べ」	
事例1 【いすみ鉄道】	
事例2 【ひたちなか海浜鉄道】	
事例3 【アルピコ交通上高地線】	
事例4 【上田電鉄別所線】	
5 政策提言	11～14
提言① 鉄道オタクを呼び込む！	
提言② 鉄道オタクを生み出す！	
提言③ 他分野のオタクを取り込む！	
6 おわりに	14

提 言 要 旨

地域鉄道の維持と沿線活性化

～鉄道オタクは地域鉄道を救う！！～

現状

- 地域鉄道の輸送人員は逓減傾向にあり、昭和 62 年度から約 17%減少
- 平成 12 年度以降、全国で 35 路線・673.7 k mの鉄軌道が廃止
- 地域鉄道を支援してきた沿線地方自治体も、財政難により支援が困難

課題

- 沿線住民の鉄道利用促進
- 沿線地域外からの利用者の確保

先進事例

いすみ鉄道

ひたちなか海
浜鉄道

アルピコ交通
上高地線

上田電鉄別所
線

政策提言三本の矢

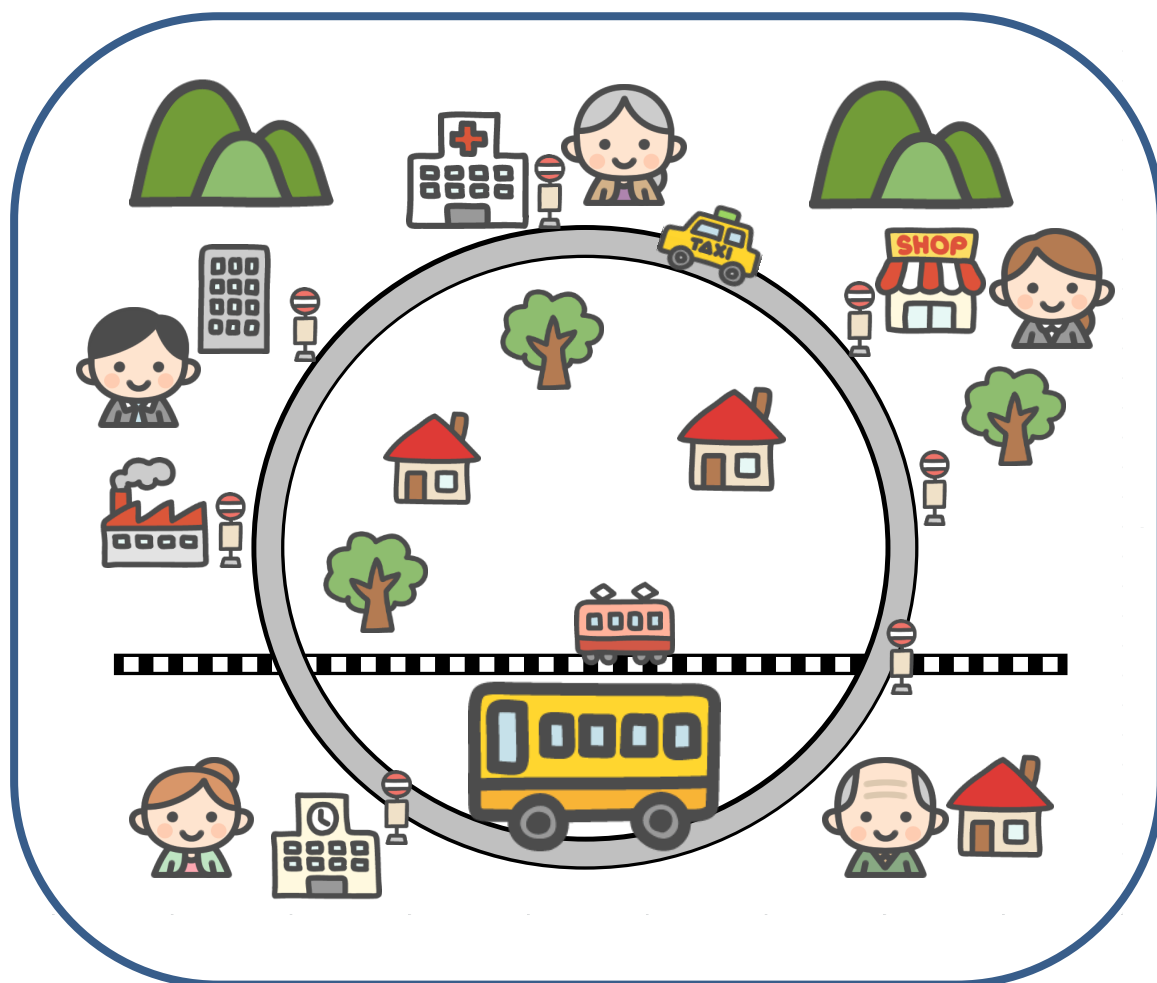
鉄道オタクを
呼び込む！（希
少車両の導入）

鉄道オタクを
生み出す！（小
学生向けプロ
グラムの実施）

他分野のオタク
を取り込む！
（美少女キャラ
クターの導入）

地方部における公共交通のあり方について

＜公共交通システムの再構築と共助交通を考える＞



指導教官 自治大学校客員教授 佐々木 淳

自治大学校 第2部課程 第176期 第17班

1 番	北海道砂川市	馬場	修二
4 8 番	岐阜県各務原市	長縄	睦
5 1 番	静岡県磐田市	伊藤	方伸
5 2 番	静岡県焼津市	南	昌広
6 5 番	奈良県大和郡山市	西羅	由之

目次

はじめに	1 頁
提言の要旨	2 頁
1. 地域公共交通の現状は	3 頁
2. 公共交通機関の関係法令や制度の枠組み	5 頁
3. 地方自治体の政策動向	6 頁
4. 地方部における先進事例と新たな動き	7 頁
5. 課題の整理、解決策の検討	10 頁
6. 政策提言	10 頁
7. おわりに	15 頁

はじめに ～本研究の目的～

地方部における公共交通は地域社会を支える重要なインフラです。

戦後の日本経済の高度成長を背景にモータリゼーションが急速に進み、かつ大都市への人口集中により、僅か15～20年の間で過疎地域との二極化が進みました。かつては、商店街や街中のスーパーで買い物を済ませるケースも多かったが、近年の傾向として、大きな複合施設などが郊外に出店するケースが目立ち、自治体のまちづくりにおいても、自動車での移動を前提とした交通網の整備を進めざるを得ない状況となっています。

また、現在はマイカーの普及などにより、公共交通の利用者が減少し、民間事業者において、料金徴収による採算不足など経営への影響が深刻化し、従前どおりの運営継続が困難となっている状況が見受けられます。

このようなモータリゼーションは、交通の不便さに甘んじていた地方部のモビリティを急速に進行させ、生活環境の向上を図ることが出来ましたが、併せて公共交通離れを引き起こす要因となっていました。

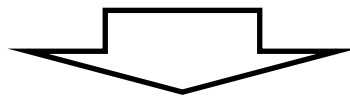
一方、高齢社会の進行で、交通弱者が増加しており、地域社会に不可欠な生活インフラとして、地方部の公共交通の機能の一端を行政が担い維持していく必要があります。

本研究は、地方部の公共交通の現状と課題を調査・検討し、利用者のニーズに合った公共交通のあり方、交通空白地を無くすための公共交通システムの再構築と共助による交通について研究します。

地方部における公共交通のあり方について

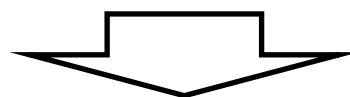
現 状 分 析

- 高齢社会の進行
- モータリゼーションの進展
- バス事業者の経営状況
- 法制度の分析



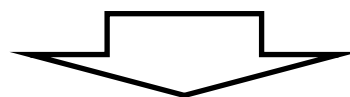
課 題

- コミュニティバスの財政負担増加への対応
- 行政と民間事業者の競合問題の解消
- 更なる過疎地域の移動手段の確保



提 言

- 公共交通システムの再構築
- 共助による公共交通の推進



皆が助け合いお出かけしやすいまちづくり